

財 務 諸 表 等

令和4年度

(第3期事業年度)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人たつの市民病院機構

目 次

貸借対照表

損益計算書

純資産変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行政コスト計算書

注記事項

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細
- (2) 棚卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期借入金の明細
- (5) 移行前地方債償還債務の明細
- (6) 引当金の明細
- (7) 資産除去債務の明細
- (8) 資本金及び資本剰余金の明細
- (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩し明細
- (10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細
- (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細
- (12) 役員及び職員の給与の明細
- (13) 医業費用、介護老人保健施設費、訪問看護・居宅介護支援事業費及び
一般管理費の明細
- (14) 上記以外の主な資産、負債、収益及び費用の明細

貸借対照表
(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

科 目		金 額		
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		223,990,000		
建物	1,483,241,146			
建物減価償却累計額	△ 258,856,627		1,224,384,519	
構築物	115,751,151			
構築物減価償却累計額	△ 21,602,558		94,148,593	
器械備品	324,409,091			
器械備品減価償却累計額	△ 140,598,970		183,810,121	
有形固定資産合計		1,726,333,233		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		100,753,184		
無形固定資産合計		100,753,184		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		400,000,000		
長期前払費用		3,015,555		
投資その他の資産合計		403,015,555		
固定資産合計			2,230,101,972	
II 流動資産				
現金及び預金		1,188,594,383		
未収金	393,208,222			
貸倒引当金	△ 2,202,572		391,005,650	
棚卸資産		10,060,542		
前払費用		620,868		
流動資産合計			1,590,281,443	
資産合計				3,820,383,415
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金(注)	323,660			
資産見返補助金等(注)	826,939,480			
資産見返寄附金(注)	2,790,822		830,053,962	
長期借入金		245,935,000		
移行前地方債償還債務(注)		359,455,181		
引当金				
退職給付引当金	414,287,278			
修繕引当金	33,586,920		447,874,198	
資産除去債務		37,769,460		
固定負債合計			1,921,087,801	
II 流動負債				
運営費負担金債務(注)		5,087,984		
1年以内返済予定長期借入金		28,674,000		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務(注)		39,495,579		
未払金		168,800,626		
未払消費税等		7,320,300		
預り金		18,863,928		
引当金				
賞与引当金		83,125,461		
流動負債合計			351,367,878	
負債合計				2,272,455,679
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		867,468,149		
資本金合計			867,468,149	
II 資本剰余金				
資本剰余金合計		6,684,411		
III 利益剰余金				
積立金		457,739,198		
当期末処分利益		216,035,978		
利益剰余金合計			673,775,176	
純資産合計				1,547,927,736
負債純資産合計				3,820,383,415

(注) 地方独立行政法人特有の科目

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	1,495,898,131	
外来収益	440,271,997	
健診事業収益	34,291,534	
その他医業収益	19,494,804	
運営費負担金収益(注)	55,435,000	2,045,391,466
介護老人保健施設収益		88,081,262
訪問看護・居宅介護支援事業収益		55,788,103
運営費負担金収益(注)		300,760,368
補助金等収益		101,026,559
資産見返補助金等戻入(注)		66,864,027
その他営業収益		8,393,123
営業収益合計		2,666,304,908
営業費用		
医業費用		
給与費	1,395,245,418	
材料費	289,162,670	
経費	247,381,300	
減価償却費	158,226,842	
研究研修費	5,194,328	2,095,210,558
介護老人保健施設費		
給与費	112,591,227	
材料費	7,852,207	
経費	36,974,851	
研究研修費	40,455	
減価償却費	3,773,436	161,232,176
訪問看護・居宅介護支援事業費		
給与費	51,325,389	
材料費	869,071	
経費	5,662,784	57,857,244
一般管理費		
給与費	61,364,714	
経費	4,548,836	
減価償却費	2,237,579	68,151,129
営業費用合計		2,382,451,107
営業利益		283,853,801
営業外収益		
運営費負担金収益(注)		3,355,145
財務収益		2,334,543
営業外収益合計		5,689,688
営業外費用		
財務費用		6,994,455
雑支出		66,513,054
営業外費用合計		73,507,509
経常利益		216,035,980
臨時損失		
固定資産除却損		2
臨時損失合計		2
当期純利益		216,035,978
当期総利益		216,035,978

注記事項：

(注) 地方独立行政法人特有の科目

補助金等収益（内訳）

計	補助金収益	101,026,559
		101,026,559
資産見返補助金等戻入（内訳）		
計	資産見返補助金補助金等戻入	66,521,800
	資産見返運営費負担金補助金等戻入	108,136
	資産見返寄附金補助金等戻入	234,091
	計	66,864,027

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金			純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰余 金合計	積立金	当期末 処分利益	うち当 期総利益		利益剰 余金 合計
当期首残高	867,468,149	867,468,149	6,032,465	6,032,465	214,538,538	243,200,660	-	457,739,198	1,331,239,812
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）			651,946	651,946					651,946
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立					243,200,660	△ 243,200,660		-	-
(2) その他									-
当期純利益（又は当期純損失）						216,035,978	216,035,978	216,035,978	216,035,978
当期変動額合計	-	-	651,946	651,946	243,200,660	△ 27,164,682	216,035,978	216,035,978	216,687,924
当期末残高	867,468,149	867,468,149	6,684,411	6,684,411	457,739,198	216,035,978	216,035,978	673,775,176	1,547,927,736

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 298,474,793
	人件費支出	△ 1,620,023,376
	その他の業務支出	△ 386,781,590
	医業収入	2,008,063,015
	補助金等収入	102,705,297
	運営費負担金収入	338,428,054
	その他収入	163,561,366
	小計	<u>307,477,973</u>
	利息及び配当金の受取額	2,334,543
	利息の支払額	△ 6,994,455
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>302,818,061</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 60,623,582
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,937,426
	運営費負担金収入	651,946
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 62,909,062</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	76,300,000
	長期借入の返済による支出	△ 3,491,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 43,161,483
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>29,647,517</u>
IV	資金増加額（又は減少額）	269,556,516
V	資金期首残高	569,037,867
VI	資金期末残高	<u><u>838,594,383</u></u>

利益の処分に関する書類
 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

科 目		
I 当期未処分利益		216,035,978
当期総利益	216,035,978	
II 利益処分額		
積立金	216,035,978	216,035,978

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

科目	金額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	2,095,210,558	
介護老人保健施設費	161,232,176	
訪問看護・居宅介護支援事業費	57,857,244	
一般管理費	68,151,129	
財務費用	6,994,455	
その他経常費用	66,513,054	
損益計算書上の費用合計		2,455,958,616
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		2,455,958,616
		<u>2,455,958,616</u>

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

- 1 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
ただし、移行前地方債利息等償還金については、費用進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～39年
構築物	10～29年
器械備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- 3 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- 4 修繕費に係る引当金の計上基準
将来予想される修繕に備えるため、当事業年度に負担すべき修繕見込額を計上しています。
- 5 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 6 賞与引当金の計上基準
役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
- 7 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券
償却原価法（利息法）
- 8 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 医薬品
最終仕入原価法
 - (2) 診療材料
同上
- 9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 純資産変動計算書関係

1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,188,594,383 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 350,000,000 円
資金期末残高	<u>838,594,383 円</u>

2 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	2,455,958,616 円
② 自己収入等	△ 2,144,553,497 円
③ 機会費用	<u>1,429,169 円</u>

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	<u>312,834,288 円</u>
(内数) 減価償却充当補助金	(66,864,027) 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

「たつの市公有財産管理規則」の使用料の算定基準に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.217%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規定に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	415,064,147 円
退職給付費用	51,741,222 円
退職給付の支払額	△ 52,518,091 円
期末における退職給付引当金	<u>414,287,278 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

VI オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

VII 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている病院及び介護老人保健施設を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については、別途独立した資産グループとして扱っています。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産としてグルーピングしています。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しています。

VIII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	400,000,000	362,605,800	△ 37,394,200
(2) 長期借入金	(274,609,000)	(272,317,352)	2,291,648
(3) 移行前地方債償還債務	(398,950,760)	(419,846,683)	△ 20,895,923

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引され

ているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人は、労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベスト及び所有する建物に対する建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく除去費用について、資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に10年と見積もっています。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.031%となっています。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,757,755 円
時の経過による調整額	11,705 円
期末残高	<u>37,769,460 円</u>

X 重要な後発事象

該当ありません。

財 務 諸 表 等

(附 属 明 細 書)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人たつの市民病院機構

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,482,501,146	740,000	0	1,483,241,146	258,856,627	86,081,445	0	0	1,224,384,519	
	構築物	115,751,151	0	0	115,751,151	21,602,558	7,106,608	0	0	94,148,593	
	器械備品	248,370,491	86,247,200	10,208,600	324,409,091	140,598,970	41,572,765	0	0	183,810,121	(注1)
	計	1,846,622,788	86,987,200	10,208,600	1,923,401,388	421,058,155	134,760,818	0	0	1,502,343,233	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	223,990,000	0	0	223,990,000	0	0	0	0	223,990,000	
	計	223,990,000	0	0	223,990,000	0	0	0	0	223,990,000	
有形固定資産 合計	土地	223,990,000	0	0	223,990,000	0	0	0	0	223,990,000	
	建物	1,482,501,146	740,000	0	1,483,241,146	258,856,627	86,081,445	0	0	1,224,384,519	
	構築物	115,751,151	0	0	115,751,151	21,602,558	7,106,608	0	0	94,148,593	
	器械備品	248,370,491	86,247,200	10,208,600	324,409,091	140,598,970	41,572,765	0	0	183,810,121	
計	2,070,612,788	86,987,200	10,208,600	2,147,391,388	421,058,155	134,760,818	0	0	1,726,333,233		
無形固定資産	ソフトウェア	146,472,991	2,937,426	0	149,410,417	48,657,233	29,477,039	0	0	100,753,184	
	計	146,472,991	2,937,426	0	149,410,417	48,657,233	29,477,039	0	0	100,753,184	
投資その他の資産	投資有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000	
	長期前払費用	2,853,500	782,923	620,868	3,015,555	0	0	0	0	3,015,555	
	計	402,853,500	782,923	620,868	403,015,555	0	0	0	0	403,015,555	

(注1) 当期増加のうち主なものは医用画像管理システム(18,000,000円)、全身用X線CT診断装置(31,938,000円)の取得です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	7,509,002	134,252,583	0	131,323,694	377,349	10,060,542	
診療材料（検査室）	0	2,403,548	0	2,403,548	0	0	
計	7,509,002	136,656,131	0	133,727,242	377,349	10,060,542	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しています。

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第23回政府保証民間都市開発債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
政府保証第407回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
貸借対照表 計上額合計				400,000,000		

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
令和2年度建設改良資金貸付金	27,900,000	0	3,491,000	24,409,000	0.17%	令和 8年 5月20日	
令和3年度建設改良資金貸付金	173,900,000	0	0	173,900,000	0.13%	令和 9年 5月20日	
令和4年度建設改良資金貸付金	0	76,300,000	0	76,300,000	0.20%	令和10年 3月24日	
計	201,800,000	76,300,000	3,491,000	274,609,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構	6,856,009	0	721,429	6,134,580	1.35%	令和13年 3月20日	
地方公共団体金融機構	73,703,614	0	3,469,930	70,233,684	1.90%	令和22年 3月20日	
地方公共団体金融機構	3,954,056	0	186,155	3,767,901	1.90%	令和22年 3月20日	
地方公共団体金融機構	78,679,765	0	3,652,540	75,027,225	1.70%	令和22年 9月20日	
地方公共団体金融機構	3,789,374	0	170,523	3,618,851	1.70%	令和23年 3月20日	
地方公共団体金融機構	206,814,286	0	9,027,695	197,786,591	1.70%	令和23年 9月20日	
地方公共団体金融機構	12,534,581	0	2,228,164	10,306,417	1.00%	令和 9年 9月20日	
地方公共団体金融機構	3,514,575	0	151,906	3,362,669	1.50%	令和24年 3月20日	
地方公共団体金融機構	5,653,128	0	1,880,610	3,772,518	0.20%	令和 7年 3月20日	
地方公共団体金融機構	6,762,855	0	2,247,531	4,515,324	0.30%	令和 7年 3月20日	
三井住友銀行	4,000,000	0	4,000,000	0	0.29%	令和 4年11月21日	
三井住友銀行	3,950,000	0	1,975,000	1,975,000	0.47%	令和 5年11月20日	
みなと銀行	16,900,000	0	8,450,000	8,450,000	0.29%	令和 5年11月20日	
西兵庫信用金庫	15,000,000	0	5,000,000	10,000,000	0.50%	令和 6年11月20日	
計	442,112,243	0	43,161,483	398,950,760			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	415,064,147	51,741,222	52,518,091	0	414,287,278	
賞与引当金	85,235,757	83,125,461	85,235,757	0	83,125,461	
修繕引当金	33,833,120	10,000,000	10,246,200	0	33,586,920	
貸倒引当金	1,646,940	808,634	253,002	0	2,202,572	
計	535,779,964	145,675,317	148,253,050	0	533,202,231	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	37,757,755	11,705	0	37,769,460	
計	37,757,755	11,705	0	37,769,460	

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	資本剰余金	6,032,465	651,946	0	6,684,411	
	運営費負担金	1,299,988	651,946	0	1,951,934	(注1)
	設立団体からの譲与	4,732,477	0	0	4,732,477	
	計	6,032,465	651,946	0	6,684,411	

(注1) 運営費負担金の当期増加額は、土地に係る移行前地方債償還債務に対する運営費負担金を記載しています。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩し明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	457,739,198	216,035,978	0	673,775,176	
計	457,739,198	216,035,978	0	673,775,176	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返と の相殺額	期末残高	摘要
			運営費 負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計			
令和4年度	4,675,443	360,615,000	359,550,513	0	651,946	360,202,459	0	5,087,984	
計	4,675,443	360,615,000	359,550,513	0	651,946	360,202,459	0	5,087,984	

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度 支給分	合計
期間進行基準	356,195,368	356,195,368
費用進行基準	3,355,145	3,355,145
合計	359,550,513	359,550,513

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
発熱等診療・検査医療機関等運営支援事業（GWの体制確保）	105,000	0	0	0	0	105,000	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れのための救急・周産期・小児科医療体制確保事業	11,611,800	0	7,738,000	0	0	3,873,800	
新型コロナウイルス感染症対策事業（入院病床の確保）	19,032,000	0	0	0	0	19,032,000	
新型コロナウイルスワクチンの個別接種促進のための推進事業	1,934,200	0	0	0	0	1,934,200	
新型コロナウイルス感染症入院医療機関支援事業	21,128,000	0	0	0	0	21,128,000	
看護職員等処遇改善事業	3,056,000	0	0	0	0	3,056,000	
介護職員処遇改善支援事業	405,439	0	0	0	0	405,439	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業	41,109,000	0	0	0	0	41,109,000	
新型コロナウイルス感染症にかかる自宅療養者等に対する訪問看護支援事業	300,000	0	0	0	0	300,000	
医療機関等原油価格・物価高騰対策一時支援金	2,450,000	0	0	0	0	2,450,000	
コロナワクチン協力金	748,800	0	0	0	0	748,800	
新型コロナウイルス感染症夜間救急対応医療機関支援事業	48,000	0	0	0	0	48,000	
コロナワクチン接種の時間外及び休日に係る支援	23,430	0	0	0	0	23,430	
コロナワクチン集団接種会場への医療従事者派遣事業支援金	45,300	0	0	0	0	45,300	
令和4年度 新型コロナウイルスワクチン接種実施体制確保協力金	800,000	0	0	0	0	800,000	
オンライン資格確認等事業（室津診療所）	317,000	0	250,000	0	0	67,000	
労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業	111,000	0	100,910	0	0	10,090	
看護管理者の育成、マネジメント強化事業	300,000	0	0	0	0	300,000	
特定求職者雇用開発助成金	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000	
令和4年度 医師派遣等推進事業補助金	750,000	0	0	0	0	750,000	

① 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和4年度 新人看護職卒後臨床研修事業補助金	315,000	0	0	0	0	315,000	
令和4年度 へき地診療所運営費補助事業	3,226,000	0	0	0	0	3,226,000	
合計	109,115,969	0	8,088,910	0	0	101,027,059	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,140)	(2)	(-)	(-)
	18,976	2	-	-
職員	(411,989)	(112)	(-)	(-)
	952,742	258	52,518	15
合計	(413,129)	(114)	(-)	(-)
	971,718	260	52,518	15

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤・有期雇用職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人たつの市民病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人たつの市民病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人たつの市民病院機構職員非常勤給与規程」等に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には、法定福利費及び退職給付費は含めていません。

(13) 医業費用、介護老人保健施設費、訪問看護・居宅介護支援事業費及び一般管理費の明細
(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	754,290,731	
賞与引当金繰入額	70,850,539	
賃金	367,209,160	
法定福利費	150,183,838	
退職給付費	<u>52,711,150</u>	<u>1,395,245,418</u>
材料費		
薬品費	129,469,210	
診療材料費	129,511,788	
給食材料費	25,714,949	
医療消耗備品費	4,089,374	
たな卸資産減耗費	<u>377,349</u>	<u>289,162,670</u>
経費		
厚生福利費	1,109,155	
職員被服費	229,200	
消耗品費	13,160,493	
消耗備品費	828,130	
光熱水費	37,983,555	
燃料費	3,605,779	
食糧費	13,513	
印刷製本費	722,400	
修繕費	7,667,404	
保険料	4,288,395	
租税公課	600	
使用料	2,305,835	
賃借料	35,011,259	
通信運搬費	5,499,040	
手数料	13,183,988	
委託料	108,927,672	
諸会費	1,112,400	
貸倒引当金取崩	808,634	
修繕引当金繰入額	10,000,000	
交際費	386,725	
雑費	<u>537,123</u>	<u>247,381,300</u>
減価償却費		
建物減価償却費	82,308,009	
構築物減価償却費	7,106,608	
器械備品減価償却費	41,572,765	
無形固定資産減価償却費	<u>27,239,460</u>	<u>158,226,842</u>
研究研修費		
図書費	569,632	
研修旅費	1,701,355	
研究雑費	<u>2,923,341</u>	<u>5,194,328</u>
	医業費用計	<u><u>2,095,210,558</u></u>
介護老人保健施設費		
給与費		
給料及び手当	61,793,719	
賞与引当金繰入額	5,485,925	
賃金	27,767,998	
法定福利費	16,263,414	
退職給付費	<u>1,280,171</u>	<u>112,591,227</u>
材料費		
薬品費	927,242	
診療材料費	1,844,728	

科 目	金 額	金 額
給食材料費	4,942,477	
医療消耗備品費	137,760	7,852,207
経費		
厚生福利費	100,348	
報償費	20,000	
消耗品費	889,615	
消耗備品費	93,555	
光熱水費	12,130,364	
燃料費	1,790,347	
印刷製本費	1,000	
修繕費	300,097	
保険料	203,453	
租税公課	9,700	
使用料	103,802	
賃借料	2,957,623	
通信運搬費	215,526	
手数料	644,674	
委託料	17,503,042	
雑費	11,705	36,974,851
減価償却費		
建物減価償却費	3,773,436	3,773,436
研究研修費		
研究雑費	40,455	40,455
介護老人保健施設費計		161,232,176
訪問看護・居宅介護支援事業費		
給与費		
給料及び手当	28,923,825	
賞与引当金繰入額	3,752,935	
賃金	10,486,835	
法定福利費	7,365,163	
退職給付費	796,631	51,325,389
材料費		
材料費	869,071	869,071
経費		
厚生福利費	56,215	
消耗品費	406,679	
光熱水費	75,999	
燃料費	590,019	
印刷製本費	22,600	
修繕費	15,950	
保険料	404,130	
使用料	1,137,146	
賃借料	1,572,315	
通信運搬費	843,856	
手数料	188,740	
委託料	216,483	
諸会費	35,000	
雑費他	97,652	5,662,784
訪問看護・居宅介護支援事業費計		57,857,244
一般管理費		
給与費		
給料及び手当	43,584,205	
賞与引当金繰入額	3,036,062	
賃金	6,524,975	
報酬	1,140,000	
法定福利費	10,126,202	
退職給付費	-3,046,730	61,364,714
経費		

科 目	金 額	
厚生福利費	55,966	
職員被服費	32,750	
消耗品費	853,030	
消耗備品費	156,008	
印刷製本費	5,000	
修繕費	75,000	
租税公課	9,500	
使用料	3,600	
通信運搬費	6,737	
手数料	51,080	
委託料	3,240,046	
諸会費	1,250	
寄附金	3,000	
雑費他	55,869	4,548,836
減価償却費		
無形固定資産減価償却費	2,237,579	2,237,579
一般管理費計		68,151,129

(14) 上記以外の主な資産、負債、収益及び費用の明細

現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	360,000	
普通預金	838,234,383	
定期預金	350,000,000	
合計	1,188,594,383	

未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医業未収金	293,467,534	
介護老人保健施設未収金	3,042,915	
訪問看護・居宅介護支援事業未収金	8,924,861	
その他	87,772,912	
合計	393,208,222	

未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医業未払金	112,224,198	
介護老人保健施設未払金	5,761,173	
訪問看護・居宅介護支援事業未払金	597,548	
一般管理費未払金	10,634,289	
その他	39,583,418	
合計	168,800,626	

決算報告書

令和4年度決算報告書

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	2,330,567,000	2,587,996,654	257,429,654	
医業収益	1,856,690,000	1,999,330,163	142,640,163	
介護老人保健施設収益	110,794,000	88,162,238	△ 22,631,762	
訪問看護・居宅介護支援事業収益	54,095,000	55,857,979	1,762,979	
運営費負担金収益	294,986,000	334,437,000	39,451,000	
補助金等収益	4,565,000	101,026,559	96,461,559	新型コロナウイルス感染症に対応するための補助金収益増
その他営業収益	9,437,000	9,182,715	△ 254,285	
営業外収益	5,234,000	5,689,688	455,688	
運営費負担金収益	3,256,000	3,355,145	99,145	
財務収益	1,978,000	2,334,543	356,543	
資本収入	121,758,000	98,058,368	△ 23,699,632	
運営費負担金収益	21,758,000	21,758,368	368	
長期借入金	100,000,000	76,300,000	△ 23,700,000	
計	2,457,559,000	2,691,744,710	234,185,710	
支出				
営業費用	2,207,677,000	2,196,923,674	△ 10,753,326	
医業費用	1,923,446,000	1,915,445,293	△ 8,000,707	
給与費	1,461,039,000	1,320,906,703	△ 140,132,297	
材料費	212,060,000	317,892,815	105,832,815	新型コロナウイルス感染症対策に係る診療材料および治療薬増
経費	243,650,000	270,933,278	27,283,278	
研究研修費	6,697,000	5,712,497	△ 984,503	
介護老人保健施設費	158,086,000	156,996,781	△ 1,089,219	
給与費	110,905,000	107,876,182	△ 3,028,818	
材料費	10,492,000	8,536,396	△ 1,955,604	
経費	36,689,000	40,584,203	3,895,203	
訪問看護・居宅介護支援事業費	52,222,000	53,965,856	1,743,856	
給与費	45,212,000	46,828,185	1,616,185	
材料費	1,000,000	1,837,404	837,404	
経費	6,010,000	5,300,267	△ 709,733	
一般管理費	73,923,000	70,515,744	△ 3,407,256	
給与費	69,653,000	65,513,352	△ 4,139,648	
経費	4,270,000	5,002,392	732,392	
営業外費用	16,414,000	73,507,509	57,093,509	
資本支出	146,653,000	145,748,211	△ 904,789	
建設改良費	100,000,000	99,095,728	△ 904,272	
償還金	46,653,000	46,652,483	△ 517	
計	2,370,744,000	2,416,179,394	45,435,394	
単年度資金収支(収入-支出)	86,815,000	275,565,316	188,750,316	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金等戻入は、決算額に含んでいません。
- (2) 損益計算書の営業費用に計上されている減価償却費、たな卸資産減耗費は、決算額に含んでいません。
また、非現金支出の賞与引当金繰入額、退職給付費は決算額に含めず、賞与支払額、退職金支払額を決算額に含めています。
- (3) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産除却損は、決算額に含んでいません。
- (4) 運営費負担金収益のうち、資本支出に充てたものは資本収入の運営費負担金に含めています。
- (5) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しています。